#19-04

〔モルドバの報道をもとに作成〕 平成31年3月4日 在モルドバ大使館

### 【主な出来事】

- ●24日、議会選挙が行われた。投票率は49.22%。選挙は大きな混乱なく実施された。
- ●中央選挙委員会が発表した暫定選挙結果によれば、社会党が全101議席中35議席を獲得して比較第一党となる 見込み。一方で過半数を獲得する政党がなかったため、今後政党間で連立協議が行われる見通し。

## 1. 内政

## 選挙直前の状況

## ▼直前の世論調査結果

・18日, 民間調査機関 Association of Sociologists の世 論調査結果が発表された。

社会党43.4%, ACUM14.1%, 民主党17.1%, ショール党2.8%, 共産党2.5%, 我らの党2.3%

・18日, 民主党の委託により民間調査機関 IMAS が行った世論調査結果が発表された。

社会党26%, 民主党19. 4%, ACUM16. 8%, ショール党7. 5%

#### ▼有効期限切れパスポートでは投票不可

・18日,中央選挙委員会は,在外選挙において期限切れのパスポートでは投票することできないとの方針をあらためて示した。

## ▼カフール地区の民主党候補撤退を表明

・19日,カフール地区に立候補していた民主党候補のクレチウン氏は選挙戦からの撤退を表明,撤退の理由として地域での世論調査結果を踏まえたものと説明した上で,これによって親欧州派の候補者を利することが出来るとした。

#### ▼米国大使館, 渡航注意を呼びかけ

・20日, 在モルドバ米国大使館は, モルドバ議会選挙後に大規模デモが発生する可能性があるとして, 米国民向けに注意を促す渡航情報を発出した。

# ▼ACUM候補、親オリガルヒ、反欧州勢力との非協力を表明

・22日、ACUMの全候補者は、民主党、社会党、ショール党及びその他の親オリガルヒ、反欧州勢力とは次期議会において一切協力することはないとの決議書に署名した。

#### 選挙結果

## ▼投票率は49. 22%

・24日, モルドバ議会選挙が行われた。中央選挙委員会によれば, 投票率は49. 22%で, 1, 453, 013人が投票をおこなった。18歳~25歳の投票率は8. 5%, 26歳~40歳が25. 69%, 41歳~55歳が25. 63%, 56歳~70歳が31. 75%であった。

#### ▼中央選挙委員会. 暫定結果を発表

・26日,中央選挙委員会は暫定投票結果を発表したとこ

ろ, 次のとおり。

<比例区>

社会党:31. 15%(18議席) ACUM:26. 84%(14議席) 民主党:23. 62%(13議席) ショール党:8. 32%(5議席)

共産党:3.75%(0) 我らの党:2.95%(0) 自由党:1.25%(0) <小選挙区>

民主党:17議席社会党:17議席

ACUM:12議席 ショール党:2議席

無所属:3議席

<各党獲得議席数>(計101議席)

社会党:35議席 民主党:30議席 ACUM:26議席 ショール党:7議席 無所属:3議席

## 選挙に対する政治勢力コメント

#### ▼ドドン大統領

・25日,ドドン大統領は、憲法裁判所による選挙の有効性の確認が終了次第、3月26日までに議会を招集し、政党間の連立協議の場を提供する容易がある旨述べた。他方、連立が成立せず、首相が指名されない場合には早期選挙の実施を求めるとした。

## ▼グレチェアヌ社会党党首

・25日, グレチェアヌ社会党党首は、社会党は6つの選挙区における選挙結果に同意できないとして、早期選挙となる可能性を排除しないとした。

## ▼プラホトニュク民主党党首

・25日, プラホトニュク民主党党首は, すぐに連立協議を 開始する旨表明した。選挙結果については, 小選挙区で 18議席という最も多くの議席を獲得できたとして満足して いると評価した。

## ▼サンドゥPAS党首

・25日、サンドゥPAS党首は、ACUMは選挙で勝利したが、多くの選挙違反によって結果は低い水準に止まっ

たとしつつ、選挙は自由で公正なものではなかったと評価した。

・26日、サンドゥPAS党首は、トランスニストリア地区の選挙結果を無効とするよう憲法裁判所に申し立てる予定である旨述べた。また、ACUMは民主党とも社会党とも連立を組むつもりはない旨述べた。

## ▼ボローニン共産党党首

・26日,ボローニン共産党党首は、選挙法の改正に始まり今回の選挙は多くの違反行為あり、共産党としては選挙結果を認めないと述べた。

## 選挙監視団等コメント

## ▼OSCE/ODIHR暫定コメント

・25日、OSCE/ODIHRは議会選挙に関する暫定コメントを発表。選挙は概ね問題なく、基本的権利は尊重されたとした。他方、選挙の多くの側面はプロフェッショナルかつ透明性を持った形で行われたとしつつも、行政機関のリソースの濫用、基金による選挙キャンペーンの実施という抜け穴、メディア所有の集中に対する不十分な対処などを含め、重要な問題に対しての取り組みは残されたままとなっているとした。また、選挙当日は大きな事故等は発生しなかったが、トランスニストリア地区での大規模な投票者のバスでの動員や票の買い取りについて警察が捜査を行っている旨報告した。小選挙区制と比例代表制の併用選挙となったことと国民投票が同日に実施されることとなったことは一部選挙民と委員会関係者に混乱を招いたとした。

## ▼欧州委員会声明

・25日、欧州委員会はモルドバにおける議会選挙の実施について声明を発表し、今般の議会選挙についてはモルドバにおける民主主義を評価する観点から選挙キャンペーンも含めて慎重に監視してきたとし、引き続き選挙後の展開を監視していくとした。また、法の支配及び民主主義の尊重の原則を基にしつつ引き続きモルドバとの関係を進めて行くとした。

### ▼米国務省声明

・27日,米国務省はモルドバ議会選挙について声明を発表し、モルドバ国民、中央選挙委員会、選挙での選出者に祝意を送りつつ、選挙は基本的権利を尊重する形で実施されたとのOSCE/ODIHRの評価を歓迎するとした。また、票の買い取りや行政機関のリソースの濫用を含むOSCEの懸念を共有し、政府に対してそれらの申し立てを調査するよう求めた。更に、モルドバ選挙民の意志を尊重する新政府を一刻も早く組織し、汚職への対処、司法改革、民主主義の下でのモルドバの発展に取り組むことを政治家達に求めた。

#### その他

### ▼中央選挙委員会の情報システムがサイバー攻撃

・25日,安全保障・情報庁は、中央選挙委員会の情報システムが各種サイバー攻撃のターゲットとなったことを明らかにした。

#### ▼国民投票

・25日,中央選挙委員会は、国民投票への投票率は3 9%となったとし、その有効性を確認した。約73万人が議 員数の61名への削減に賛成票を投じた(反対は26万 票)。また議員の罷免を可能にすることについては78万 人が賛成した(反対20万)。

#### 2. 外政

## ▼ドドン大統領のミュンヘン安保会議出席

・15日~16日、ドドン大統領はミュンヘン安保会議に出席するためドイツを訪問。ドドン大統領は、「モルドバの包括的パッケージ」と題するスピーチを行い、バランス外交、モルドバの中立性などについて主張した。また、会合のマージンにおいて、ブチッチ・セルビア大統領やラブロフ露外相らと懇談した。

# ▼アフガニスタンで拘束のモルドバ人兵士の扱いを巡り、モルドバ外務・欧州統合省がロシアを非難

・18日、モルドバ外務・欧州統合省は、アフガニスタンで 人質になっていて最近解放された後モスクワに移送され たモルドバ人パイロットに対するロシアの対応につき、欧 州評議会、国連難民高等弁務官事務所、アムネスティ・イ ンターナショナルらに非難文書を送付した。

# ▼ロシア内務省、プラホトニュク民主党党首を資金洗 浄で非難

・22日、ロシア内務省は、プラホトニュク民主党党首ら組織犯罪グループが2013年~2014年にかけてロシアからモルディンコンバンク他を通じて560百万ユーロの資金洗浄を行ったとして非難する声明を発表した。

#### 3. 経済

# ▼モルドバ・ルーマニア間のガス・パイプライン建設サイト閉所式

・18日、フィリプ首相は、キシニョフで行われたヤシ・ウンゲニ間のガス・パイプラインの建設サイトの開所式に出席した。ルーマニア側からはビルチャル副首相、トランスガス代表らが出席した。同パイプラインの総建設費は141.5百万レイ、2020年2月の建設終了、同年8月の運用開始を目指す。

### ▼国営鉄道. 南部の軌道改修工事他の入札開始

・23日、モルドバ国営鉄道は、ベンデルからジュルジュレシティ間約233キロの軌道改修及びジュルジュレシティ駅の改修工事に伴う予備調査のための入札開始を発表した。本件改修工事はEBRD、EIB及びEU近隣諸国投資基金の融資100百万ユーロ有償、5百万ユーロ無償)によって実施される予定

## ▼独 Fritzmeier. 南部カフールに工場開設へ

・26日, 独の Fritzmeier グループがカフールに支店を開設したことが明らかとなった。 今年8月にはカフール工場がオープンし, トラクターなどの運転台の生産が行われる予定。 投資総額は20百万ユーロ, 100人規模で新規雇用される見込み。

# 4. 対日関係

# ▼平成30年度草の根無償に関する贈与契約署名式

・28日,在モルドバ日本大使館は、キシニョフ市内において、平成30年度対モルドバ草の根無償資金協力に関する贈与契約の署名式を行った。医療及び教育関連の3

機関に対し合計約23万米ドルの支援が行われた。昨年 11月に署名を行った4件と合わせ、平成30年度は計7機 関に対して総額約50万ドルの支援が行われた。

(了)